

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：奥州市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		10,189	
自給的農家数		2,398	
販売農家数		7,791	
	主業農家数	1,116	
	準主業農家数	1,886	
	副業的農家数	4,789	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		11,310	
	女性	5,767	
	40代以下	859	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		908	
基本構想水準到達者		92	
認定新規就農者		26	
農業参入法人		2	
集落営農経営		117	
	特定農業団体	22	
	集落営農組織	95	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	17,000	2,790				19,800
経営耕地面積	15,086	1,941	1,580	361		17,027
遊休農地面積	16	5				21
農地台帳面積	17,026	4,539				21,565

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会
任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	19			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	4			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	40	40	26

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	19,800ha	12,082ha	61.02%
課 題	農家の高齢化や後継者不足による労力不足や農産物価格の低迷等により、担い手といえども積極的な利用集積ができない。また、農地の基盤整備が進まず、分散化及び小面積等により集積が難しい地域もまだ多い。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 12,636ha (うち新規集積面積 222ha)
	目標設定の考え方:当農業委員会が定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」による(農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に掲げる集積目標(R7年度に75%)を年数で按分した面積)。
活動計画	地域農業マスタープランの実践活動、基盤整備事業と連携する農地中間管理事業を一体的に進めることにより、効果的な経営体の育成、確保及び農地集積・集約の促進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	9経営体	5経営体	3経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	12.2ha	6.5ha	3.4ha
課 題	技術指導、資金調達等、関係機関が連携して支援を行うことにより、将来の担い手を確保し、育成していく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	2.5ha
活動計画	胆江地方農林業振興協議会が行う相談会に参加する。 新規就農者を対象とした関係機関・団体によるサポートチームの営農支援巡回活動を通じ、就農後の経営・営農に関する支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	19,821ha	21ha	0.11%
課 題	遊休農地の多くが、山間地や湿潤、水利が悪い、小面積であるなどは場としての条件不利地であり活用が難しい。また高齢化や労働力不足のため受け手が見つからない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.5ha		
		目標設定の考え方:当農業委員会が定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」による。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		64人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	前年度までの調査結果を活用し、地域推進班で現地調査する。調査後は、報告・検討会を行い、情報の共有を図りながら遊休農地の解消に努める。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～3月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	19,800ha	0ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月～9月に行う農地の利用状況調査に併せ違反転用の有無を確認する。
------	-----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入